

■ 修士論文要旨

環境経営会計に関する一考察

—特にその生成と発展、今後の展開について—

A Study of Environment Management Accounting
— Especially, its Formation, Development and Evolution in future —

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

高橋 雅史

TAKAHASHI, Masashi

■ キーワード

環境経営会計、環境汚染、産業廃棄物問題、排出権取引、CSR

日本は、戦後から高度成長期にバブル景気とその崩壊、そして現在に至るまでに目ざましい経済発展を遂げてきた。そしてその発展の背景には、多くの企業による活発な経済活動があった。しかし、経済発展の副産物として企業によって引き起こされた環境汚染や公害問題が大きな問題として浮上した。熊本、新潟県両県の水俣病、三重県の四日市喘息、富山県のイタイイタイ病など、これらはいずれも企業によってもたらされた公害問題であり、地域住民や環境に対して大きな被害を与えた。また、この公害は当該企業にも巨額の損害賠償金、企業信用の失墜等の多くのマイナス面をもたらした。企業による環境汚染や公害問題をきっかけに1990年代以降、企業は従来の営利主義の企業経営から環境保全にも重点をおいた環境経営会計を指向するようになった。現在では多くの企業が環境経営会計を実践し、経済活動によってもたらされるであろう環境負荷を削減して、限りある環境資源と地球環境をできる限り保全するように努めている。また企業は環境経営会計を実

践することで、企業の持続的成長と更なる発展を達成すべく経営運営を行っている。

以前から問題視されてきている環境資源の枯渇や地球温暖化現象、海洋汚染や大気汚染等の環境汚染が近年、非常に深刻な域にまで達している。そのため、ここ数十年で多くの環境災害が頻繁に発生し、甚大な被害を引き起こしつつある。その結果、我々の身近にまでこれらの環境問題が迫りつつあるということが、消費者や利害関係者等にも浸透し、広く認識されることとなった。このように事態が深刻化したことによって環境経営会計が広く注目されるようになり、企業がどのような環境対策や環境保全を実行しているか、社会だけでなく消費者や利害関係者等の関心を強めることに繋がっていった。このため、企業でも従来のような利益指向の企業経営では、社会や消費者さらには利害関係者にも認められないどころか、厳しい減点評価の対象になってしまっているのが現在の企業の状況である。企業による環境への対策や保全活動に多くの関心が集まってきている以上、

企業は今後ますます環境経営会計に力を入れなければならない。そこで本論文では、環境経営会計の意義と企業経営から環境経営会計への転換された背景、さらに環境経営会計が考案されることになった原因を史的に追究し、そして現在の環境経営会計の実態を考察する。また、現代の日本企業と環境先進国として知られるドイツ企業の環境経営会計とを比較して、双方の実践している環境経営会計の差違や優れている点を考察する。また、環境経営会計に今後どのような課題や展開の可能性が考えられるかを吟味する。

第1章では、そもそも環境経営会計はどんな特徴を持っているか、その導入背景および環境経営会計を実践することで企業にどのようなメリットやデメリットがもたらされるのかを考察する。そして、企業が本来目指すべき営利性を優先して追究する伝統的な企業経営と根本的にどのような違いがあるのか、伝統的な企業経営の特徴とその効果について考察したうえで、環境経営会計と対比する。

第2章では、環境経営会計が考案され企業に導入されるまでに至った、経緯とその背景を史的に考察する。環境経営会計が生成される発端となった、企業公害の原点である足尾銅山鉱毒事件と企業が引き起こした公害事件の中で、広範囲に環境及び人間や動物等の生物に甚大な被害を与えた水俣病事件を事例に考察する。そして、公害がもたらす環境汚染や当該企業に与える損害の甚大さを理解したうえで、その後の行政や産業界の動向を吟味し、どのようにして環境経営会計の基礎の確立に至ったのか、その経緯を検討する。また、それらの過去の事例やその後の経過を吟味したうえで、現代の環境経営会計の現状とその展開に関しても論じる。現代の環境経営会計の新たな展開として、過去の経済成長期から引き継がれ、現代において新たな問題を発生させつつある産業廃棄物問題、そして現代で最も関心を集め、地球温暖化の原因である温室効果ガス排出削減に効果があるとされる、排出権取引に関しても論じる。

第3章では、実際に環境経営会計を実践してい

る現代の日本の企業とヨーロッパ各国の中でも環境先進国と知られているドイツの企業の環境経営会計を分析し、日本企業とドイツ企業との環境経営会計の実践について検討する。そして、双方の国の企業を同業種間で比較し、その環境経営会計の差異および優劣を吟味する。

第4章では、今まで考察してきた内容を総括したうえで今後、環境経営会計に関してどのような課題が考えられるか。そして、今後の環境経営会計の展望について最近、企業で注目されつつあるCSRの領域において、環境経営会計はどのような位置づけにあり、その役割と意義が考えられるのかを考察する。